【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月９日
【中間会計期間】	第110期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社ＮＡＮＫＡＩ
【英訳名】	NANKAI Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　岡嶋　信行
【本店の所在の場所】	大阪市中央区難波五丁目１番60号 大阪市浪速区敷津東二丁目１番41号（本社事務所）
【電話番号】	06-4950-7280
【事務連絡者氏名】	法務部長　　岡本　泰昌
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座五丁目15番１号　南海東京ビルディング８階 秘書部　東京事務所
【電話番号】	03-3541-5477
【事務連絡者氏名】	秘書部　東京事務所　部長　　土屋　是広
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第109期 中間連結会計期間	第110期 中間連結会計期間	第109期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
営業収益	（百万円）	126,516	143,759	264,714
経常利益	（百万円）	20,741	21,772	37,763
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（百万円）	14,084	14,685	25,135
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	20,441	24,871	41,750
純資産額	（百万円）	338,906	375,741	354,085
総資産額	（百万円）	1,001,098	1,098,159	1,065,100
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	125.55	135.72	227.51
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	31.9	32.4	31.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	9,929	9,253	47,535
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△31,267	△41,720	△56,825
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	3,983	36,945	5,976
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（百万円）	24,777	43,306	38,827

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

なお、2026年４月１日付の会社分割に伴い、当社の鉄道事業を南海電気鉄道株式会社に承継しております。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（１）財政状態及び経営成績の状況

ａ．財政状態

資産の部では、保有上場株式の時価上昇による投資有価証券の増加や有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ330億58百万円増加の１兆981億59百万円となりました。

負債の部では、未払金の支払い等による流動負債その他の減少があったものの、有利子負債残高の増加等により、前連結会計年度末に比べ114億２百万円増加の7,224億17百万円となりました。

純資産の部では、剰余金の配当による減少があったものの、親会社株主に帰属する中間純利益の計上や保有上場株式の時価上昇によるその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ216億55百万円増加の3,757億41百万円となりました。

また、自己資本比率は前連結会計年度末比で1.1ポイント上昇し、32.4%となりました。

ｂ．経営成績

当中間連結会計期間の業績は、運輸業における大阪・関西万博の反動減があるものの、不動産業におけるマンション販売戸数の増加や物件売却等が寄与し、営業収益は1,437億59百万円（前年同期比13.6%増）となり、営業利益は233億67百万円（前年同期比7.8%増）、経常利益は217億72百万円（前年同期比5.0%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は146億85百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①　運輸業

運輸業は、鉄道事業で特急料金改定による増収効果があったものの、前年の大阪・関西万博の反動減やバス事業における将来を見据えた車両更新に伴う減価償却費の増加等により、営業収益は583億46百万円（前年同期比1.3%減）となり、営業利益は85億63百万円（前年同期比13.4%減）となりました。

（参考）鉄道事業の旅客収入及び輸送人員表

		前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）	増減率
旅客収入		百万円	百万円	%
	定期外	22,593	22,073	△2.3
	定　期	12,675	12,636	△0.3
	合　計	35,268	34,710	△1.6
輸送人員		千人	千人	%
	定期外	53,647	52,369	△2.4
	定　期	71,328	71,825	0.7
	合　計	124,975	124,194	△0.6

（注）輸送人員は千人未満を四捨五入で表示しております。

②　不動産業

不動産業は、不動産販売業におけるマンション販売及び物件売却の増加や、不動産賃貸業における北大阪トラックターミナル７号棟の開業及び新規取得物件の収益寄与に加え、鉄道事業の分社化に伴い運輸業から移管した賃貸契約及び当社・南海電気鉄道株式会社間で新たに発生した賃貸取引の影響等があったことにより、営業収益は378億33百万円（前年同期比81.3%増）となり、営業利益は95億８百万円（前年同期比45.5%増）となりました。

③ 流通業

流通業は、ショッピングセンターの経営における売上増加に伴う賃料増や、駅ビジネス事業において鉄道事業の分社化に伴い運輸業から移管した賃貸契約の影響等があったことにより、営業収益は160億79百万円（前年同期比5.7%増）となり、営業利益は24億47百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

④ レジャー・サービス業

レジャー・サービス業は、ビル管理メンテナンス業において工事収入が増加したことや、通天閣の営業時間の延長等により、営業収益は254億94百万円（前年同期比10.7%増）となりましたが、ボートレース施設賃貸業における減収等により、営業利益は19億64百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

⑤ 建設業

建設業は、完成工事高の減少により、営業収益は219億53百万円（前年同期比2.9%減）となりましたが、利益率の向上等により、営業利益は11億70百万円（前年同期比7.3%増）となりました。

⑥ その他の事業

その他の事業の営業収益は16億92百万円（前年同期比9.6%増）となり、営業損失は２億４百万円（前年同期は営業損失73百万円）となりました。

（２）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ44億78百万円増加し、433億６百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は92億53百万円（前年同期は99億29百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益220億52百万円のほか、仕入債務の減少120億24百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は417億20百万円（前年同期は312億67百万円の使用）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出392億６百万円のほか、投資有価証券の取得による支出76億50百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は369億45百万円（前年同期は39億83百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入れによる収入311億30百万円等によるものであります。

（３）会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

（４）経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（５）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（６）財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当中間連結会計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

（７）研究開発活動

特記すべき事項はありません。

（８）資本の財源及び資金の流動性に係る情報

ａ．資金調達の方法及び状況

資金調達につきましては、鉄道事業等における設備投資に対する㈱日本政策投資銀行からの借入金のほか、社債及び金融機関からの借入金など、市場の環境や金利の動向等を総合的に勘案したうえで決定しております。

また、資金調達手法の一つとして複数の金融機関との間でコミットメントライン契約を締結しております。

さらに、当社グループの資金効率向上のため、キャッシュマネジメントシステム(CMS)を導入し、極力グループ内資金を有効活用する仕組みを構築しております。

このほか、大規模自然災害等が発生した場合の対処として、震災対応型コミットメントライン契約を締結しております。

ｂ．資金需要の動向

「ＮＡＮＫＡＩグループ中期経営計画 2025－2027」達成に向けた３年間は、財務体質が改善してきたことを踏まえ、基礎的な財務健全性を確保しつつ、収益拡大投資、安全・更新投資を加速することとしております。

配当の基本方針は、安定配当を基本方針としつつ、連結配当性向を段階的に向上させ、2027年度には30%程度とすることを目標としております。なお、内部留保資金は、鉄道事業の安全対策を中心とする設備投資のほか、当社グループの持続的な成長のための投資、財務体質の強化等に充当する考えであります。

（９）従業員の状況

ａ．連結会社の状況

当中間連結会計期間において、連結会社の従業員数に著しい増減はありません。

ｂ．提出会社の状況

当中間連結会計期間において、当社の従業員数は、前連結会計年度末から2,472名減少し、528名となっております。その主な要因は、2026年４月１日付の会社分割に伴い、当社の鉄道事業を南海電気鉄道株式会社に承継したことによるものであります。

３【重要な契約等】

前連結会計年度において、財務上の特約が付された金銭消費貸借契約を締結し、当中間連結会計期間において、同契約に基づき借入を実行しております。契約に関する内容等は、以下のとおりであります。

（財務制限条項が付されたシンジケートローン契約）

契約締結日	トランシェ	契約締結先	借入金額（百万円）	借入期間	財務制限条項	担保・保証
2026年３月31日	トランシェＡ	・地方銀行 ・その他	12,500	2026年４月16日 から 2029年４月16日	あり（注）	無担保 無保証
	トランシェＢ	・地方銀行	5,500	2026年４月16日 から 2033年４月18日	あり（注）	無担保 無保証
	トランシェＣ	・都市銀行 ・地方銀行	7,000	2026年４月16日 から 2036年４月16日	あり（注）	無担保 無保証

（注）前連結会計年度に締結した金銭消費貸借契約のうち、当中間連結会計期間において借入を実行したシンジケートローン契約には以下の財務制限条項が付されており、その特約要件は次のとおりとなっております。

借入人は、借入人の各年度の決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上にそれぞれ維持することを確約する。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月９日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	108,465,746	108,465,746	東京証券取引所プライム市場	単元株式数100株
計	108,465,746	108,465,746	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2026年４月１日～2026年９月30日	―	108,465	―	72,983	―	25,179

（５）【大株主の状況】

（2026年９月30日現在）

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１丁目８番１号 赤坂インターシティＡＩＲ	9,543	8.81
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８－12	3,325	3.07
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内１丁目６番６号 日本生命証券管理部内	1,739	1.60
ＪＰ　MORGAN CHASE　BANK　385781（常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	25　BANK　STREET, CANARY　WHARF, LONDON, Ｅ１４　５ＪＰ, UNITED　KINGDOM（東京都港区港南２丁目15－１ 品川インターシティＡ棟）	1,563	1.44
ＳＴＡＴＥ　ＳＴＲＥＥＴ BANK　AND　TRUST COMPANY　505001（常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	ONE　CONGRESS STREET, SUITE　1, BOSTON, MASSACHUSETTS（東京都港区港南２丁目15－１ 品川インターシティＡ棟）	1,394	1.29
株式会社池田泉州銀行	大阪市北区茶屋町18－14	1,289	1.19
ＳＴＡＴＥ　ＳＴＲＥＥＴ BANK　AND　TRUST COMPANY　505223（常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	Ｐ．Ｏ．ＢＯＸ　351　ＢＯＳＴＯＮ MASSACHUSETTS　02101 Ｕ．Ｓ．Ａ.（東京都港区港南２丁目15－１ 品川インターシティＡ棟）	1,179	1.09
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町１丁目５番１号	1,034	0.95
株式会社髙島屋	東京都中央区日本橋２丁目４番１号	1,007	0.93
株式会社紀陽銀行	和歌山県和歌山市本町１丁目35番地	1,001	0.92
計	－	23,076	21.29

（注）所有株式数の割合は、自己株式88,047株を除いて計算しております。なお、自己株式には、役員向け株式報酬として株式交付信託が所有する当社株式165,700株は含まれておりません。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

（2026年９月30日現在）

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 88,000	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 107,961,500	1,079,615	―
単元未満株式	普通株式 416,246	―	―
発行済株式総数	108,465,746	―	―
総株主の議決権	―	1,079,615	―

（注）１．「完全議決権株式（その他）」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2,600株（議決権の数26個）及び90株含まれております。

２．「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、役員向け株式報酬として株式交付信託が所有する当社株式165,700株（議決権の数1,657個）が含まれております。

３．「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式47株が含まれております。

②【自己株式等】

（2026年９月30日現在）

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
（自己保有株式） 株式会社ＮＡＮＫＡＩ	大阪市中央区難波五丁目１番60号	88,000	―	88,000	0.08
計	―	88,000	―	88,000	0.08

（注）１．株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が800株（議決権の数８個）あります。なお、当該株式数は、上記①の「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」欄に含めております。

２．役員向け株式報酬として株式交付信託が所有する当社株式165,700株は、上記自己保有株式には含まれておりません。

２【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

（注）当社は執行役員制度を導入しております。前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における執行役員の異動は、次のとおりであります。

新任

地位、担当及び役職	氏名	就任年月日
常務執行役員 特命担当	高橋　豊典	2026年８月１日

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,476	23,055
受取手形、売掛金及び契約資産	25,273	28,131
有価証券	15,000	21,000
商品及び製品	48,321	48,649
仕掛品	461	989
原材料及び貯蔵品	3,378	3,548
その他	16,146	13,036
貸倒引当金	△70	△77
流動資産合計	132,987	138,334
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	367,096	363,092
機械装置及び運搬具（純額）	32,591	35,995
土地	363,466	363,567
建設仮勘定	38,964	44,728
その他（純額）	7,524	6,958
有形固定資産合計	※1 809,642	※1 814,342
無形固定資産	9,948	10,032
投資その他の資産		
投資有価証券	88,776	112,012
退職給付に係る資産	9,965	10,017
その他	14,108	13,747
貸倒引当金	△329	△326
投資その他の資産合計	112,521	135,450
固定資産合計	932,112	959,824
資産合計	1,065,100	1,098,159

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,077	15,237
短期借入金	76,903	79,262
未払法人税等	7,784	6,742
賞与引当金	3,790	3,526
その他	87,132	59,495
流動負債合計	195,690	164,265
固定負債		
社債	130,000	150,000
長期借入金	250,546	268,955
退職給付に係る負債	17,502	17,641
その他	117,275	121,555
固定負債合計	515,325	558,152
負債合計	711,015	722,417
純資産の部		
株主資本		
資本金	72,983	72,983
資本剰余金	25,282	26,067
利益剰余金	162,004	173,979
自己株式	△715	△681
株主資本合計	259,554	272,348
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,682	45,969
土地再評価差額金	34,130	34,131
退職給付に係る調整累計額	4,149	3,158
その他の包括利益累計額合計	73,962	83,259
非支配株主持分	20,568	20,133
純資産合計	354,085	375,741
負債純資産合計	1,065,100	1,098,159

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業収益	126,516	143,759
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	99,213	112,671
販売費及び一般管理費	※1 5,619	※1 7,720
営業費合計	※2 104,832	※2 120,391
営業利益	21,683	23,367
営業外収益		
受取利息	32	58
受取配当金	833	1,246
雑収入	506	311
営業外収益合計	1,372	1,616
営業外費用		
支払利息	1,963	2,773
雑支出	350	437
営業外費用合計	2,314	3,211
経常利益	20,741	21,772
特別利益		
固定資産売却益	57	304
固定資産受贈益	―	231
工事負担金等受入額	289	177
その他	53	124
特別利益合計	401	837
特別損失		
固定資産除却損	17	380
工事負担金等圧縮額	280	176
その他	27	1
特別損失合計	325	557
税金等調整前中間純利益	20,817	22,052
法人税、住民税及び事業税	5,714	6,153
法人税等調整額	474	773
法人税等合計	6,189	6,926
中間純利益	14,628	15,126
非支配株主に帰属する中間純利益	544	441
親会社株主に帰属する中間純利益	14,084	14,685

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	14,628	15,126
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,443	10,759
退職給付に係る調整額	△630	△1,013
その他の包括利益合計	5,813	9,745
中間包括利益	20,441	24,871
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	19,668	23,981
非支配株主に係る中間包括利益	773	890

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	20,817	22,052
減価償却費	13,968	14,152
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△874	△1,391
受取利息及び受取配当金	△865	△1,304
支払利息	1,963	2,773
工事負担金等圧縮額	280	176
工事負担金等受入額	△289	△177
売上債権の増減額（△は増加）	13,543	△2,204
仕入債務の増減額（△は減少）	△15,844	△12,024
棚卸資産の増減額（△は増加）	△15,244	△1,132
未払消費税等の増減額（△は減少）	1,075	2,256
その他	△2,914	△5,226
小計	15,614	17,949
利息及び配当金の受取額	864	1,304
利息の支払額	△1,976	△2,605
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△4,573	△7,395
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,929	9,253
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△33,856	△39,206
工事負担金等受入による収入	4,583	4,436
投資有価証券の取得による支出	△3,870	△7,650
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,506	140
その他	370	560
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,267	△41,720
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△4,620	―
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）	7,000	―
長期借入れによる収入	40,460	31,130
長期借入金の返済による支出	△16,155	△10,362
社債の発行による収入	―	19,882
社債の償還による支出	△10,000	―
配当金の支払額	△2,533	△2,696
自己株式の取得による支出	△8,808	△2
子会社の自己株式の取得による支出	―	△373
その他	△1,358	△631
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,983	36,945
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△17,354	4,478
現金及び現金同等物の期首残高	42,131	38,827
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 24,777	※1 43,306

【注記事項】

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

従来、当社グループは、鉄道事業における建物及び構築物を除く有形固定資産の減価償却方法について、主に定率法を採用しておりましたが、当中間連結会計期間より、定額法に変更しております。

当社グループは、「ＮＡＮＫＡＩグループ中期経営計画 2025－2027」において、鉄道事業の持続可能性を高める安全・安定的な輸送基盤の構築を目指しております。そして、鉄道事業の経営の機動性強化と意思決定のスピード向上を図り、着実な投資の実行にむけて、2026年４月１日に鉄道事業を分社化し、経営体制を変更しました。今後は、ご利用に応じた列車運行体制の適正化及びCBM（状態基準保全）に対応した新型車両の導入などの大規模な設備投資を計画しております。

こうした状況を踏まえ、鉄道事業有形固定資産の将来の経済的便益の費消パターンを検討したところ、今後長期にわたり安定的に設備が稼働することが見込まれるため、従来の定率法から均等に費用配分を行う定額法に変更することが、有形固定資産の使用実態をより適切に反映できると判断しました。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ1,074百万円増加しております。

（中間連結貸借対照表関係）

※１．工事負担金等圧縮累計額

前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
164,790百万円	164,950百万円

２．保証債務

連結会社以外の会社の借入金等について債務保証を行っております。

前連結会計年度 （2026年３月31日）		当中間連結会計期間 （2026年９月30日）	
関西高速鉄道株式会社（注）	62,969百万円	関西高速鉄道株式会社（注）	62,969百万円
計	62,969 〃	計	62,969 〃

（注）なにわ筋線整備を目的とする借入金に係る債務保証であります。

（中間連結損益計算書関係）

※１．販売費及び一般管理費内訳

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
人件費	2,376百万円	2,960百万円
経費	2,282 〃	3,689 〃

※２．営業費のうち退職給付費用及び引当金繰入額

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
賞与引当金繰入額	3,390百万円	3,526百万円
退職給付費用	3 〃	△497 〃

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１．現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	25,726百万円	23,055百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△949　〃	△749　〃
預入期間が３か月以内の譲渡性預金 （有価証券勘定）	―　〃	21,000　〃
現金及び現金同等物	24,777　〃	43,306　〃

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月18日 定時株主総会	普通株式	（注）2,549百万円	22.50円	2025年３月31日	2025年６月19日	利益剰余金

（注）配当金の総額には、役員向け株式報酬として株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金２百万円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月31日 取締役会	普通株式	（注）2,737百万円	25.00円	2025年９月30日	2025年12月５日	利益剰余金

（注）配当金の総額には、役員向け株式報酬として株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金２百万円が含まれております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月16日 定時株主総会	普通株式	（注）2,709百万円	25.00円	2026年３月31日	2026年６月17日	利益剰余金

（注）配当金の総額には、役員向け株式報酬として株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金４百万円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月２日 取締役会	普通株式	（注）2,980百万円	27.50円	2026年９月30日	2026年12月４日	利益剰余金

（注）配当金の総額には、役員向け株式報酬として株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金４百万円が含まれております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業	合計	調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額(注)２
営業収益									
外部顧客への営業収益	58,416	20,216	14,768	17,711	15,350	53	126,516	－	126,516
セグメント間の内部営業収益又は振替高	695	651	442	5,315	7,257	1,490	15,852	△15,852	－
計	59,111	20,868	15,210	23,026	22,607	1,544	142,369	△15,852	126,516
セグメント利益又は損失（△）	9,890	6,537	2,381	1,989	1,090	△73	21,817	△133	21,683

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額は、セグメント間取引消去であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業	合計	調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額(注)２
営業収益									
外部顧客への営業収益	57,188	36,102	15,454	18,606	16,293	113	143,759	－	143,759
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,158	1,730	624	6,887	5,660	1,579	17,641	△17,641	－
計	58,346	37,833	16,079	25,494	21,953	1,692	161,400	△17,641	143,759
セグメント利益又は損失（△）	8,563	9,508	2,447	1,964	1,170	△204	23,450	△82	23,367

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額は、セグメント間取引消去であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社グループは、鉄道事業における建物及び構築物を除く有形固定資産の減価償却方法について、主に定率法を採用しておりましたが、当中間連結会計期間より、定額法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、「運輸業」の当中間連結会計期間のセグメント利益が1,074百万円増加しております。

（企業結合等関係）

共通支配下の取引等

当社は、2025年３月３日付で南海電気鉄道分割準備株式会社を設立し、2025年３月31日開催の取締役会において、2026年４月１日を効力発生日として、鉄道事業を会社分割により承継させることを決議し、2026年４月１日付で分社化いたしました。

また、この会社分割に伴い、同日付で当社は株式会社ＮＡＮＫＡＩに、南海電気鉄道分割準備株式会社は南海電気鉄道株式会社にそれぞれ商号を変更しております。

１．取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：当社の鉄道事業

事業の内容：鉄道事業

(2) 企業結合日

2026年４月１日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社、南海電気鉄道分割準備株式会社（当社の連結子会社）を承継会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称

南海電気鉄道株式会社（当社の連結子会社）

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループは、大阪・なんばを拠点とし、南大阪・和歌山エリアを中心に、鉄道やバス等の公共交通サービスの提供からオフィス・住宅の開発、ショッピングセンターの経営まで多彩な事業を展開する「総合生活企業」として、地域の発展を支え、地域と共に成長してまいりました。近年では、将来にわたってステークホルダーの皆さまからの信頼と期待に応え続けていくため、当社グループのありたき姿として「2050年の企業像」を策定し、その実現に向け、鉄道や不動産といった既存コア事業の強化と、鉄道・不動産に続く第３の事業の柱の創造に取り組んでおります。

鉄道事業は、これまで築き上げてきた安全・安心な輸送サービスを将来にわたりサステナブルに提供し続けていくことを、不動産事業は、当社グループの今後の成長を牽引する原動力として、飛躍的な成長の実現をそれぞれ目指しています。これらの事業戦略をよりスピード感をもって推進していくためには、分社化によって、両社の事業特性に応じた実行体制を持つ強靭な組織に改革していくことが必要と判断いたしました。

本件分割を通じて、承継会社においては鉄道事業の経営の機動性強化と意思決定のスピード向上を図り、働き方改革やテクノロジーの活用などの運営の改革と、サステナブル投資の着実な実行によって、持続的な成長の実現に取り組みます。

また、会社分割後の当社は、不動産事業の業容拡大・競争力強化と第３の事業の柱の創造に注力します。そして、変化し続ける社会の課題解決を通じて地域の価値を向上する「まちづくり」にグループ一丸となって取り組み、ひと・まち・暮らしに‘なんかいいね’があふれる未来の実現に貢献し続けてまいります。

２．実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年１月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年１月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を財又はサービスの種類別に分解した情報は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額	合計
	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業		
営業収益								
鉄道事業	36,733	―	―	―	―	―	―	36,733
バス事業	13,193	―	―	―	―	―	―	13,193
その他の運輸業	11,248	―	―	―	―	―	―	11,248
不動産賃貸業	―	1,871	―	―	―	―	―	1,871
不動産販売業	―	2,047	―	―	―	―	―	2,047
ショッピングセンターの経営	―	―	2,217	―	―	―	―	2,217
駅ビジネス事業	―	―	6,157	―	―	―	―	6,157
その他の流通業	―	―	114	―	―	―	―	114
ビル管理メンテナンス業	―	―	―	12,594	―	―	―	12,594
その他のレジャー・サービス業	―	―	―	8,664	―	―	―	8,664
建設業	―	―	―	―	22,536	―	―	22,536
その他の事業	―	―	―	―	―	1,554	―	1,554
内部取引消去	△3,228	△72	△231	△286	△5	△10	△15,450	△19,285
顧客との契約から生じる収益	57,946	3,847	8,258	20,971	22,530	1,544	△15,450	99,647
その他の収益	1,165	17,021	6,952	2,054	77	―	△402	26,869
計	59,111	20,868	15,210	23,026	22,607	1,544	△15,852	126,516

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額	合計
	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業		
営業収益								
鉄道事業	36,071	―	―	―	―	―	―	36,071
バス事業	12,309	―	―	―	―	―	―	12,309
その他の運輸業	12,140	―	―	―	―	―	―	12,140
不動産賃貸業	―	1,923	―	―	―	―	―	1,923
不動産販売業	―	16,391	―	―	―	―	―	16,391
ショッピングセンターの経営	―	―	2,140	―	―	―	―	2,140
駅ビジネス事業	―	―	6,266	―	―	―	―	6,266
その他の流通業	―	―	100	―	―	―	―	100
ビル管理メンテナンス業	―	―	―	14,773	―	―	―	14,773
その他のレジャー・サービス業	―	―	―	9,087	―	―	―	9,087
建設業	―	―	―	―	21,868	―	―	21,868
その他の事業	―	―	―	―	―	1,703	―	1,703
内部取引消去	△3,497	△112	△385	△286	△1	△10	△15,867	△20,161
顧客との契約から生じる収益	57,024	18,202	8,122	23,574	21,867	1,692	△15,867	114,615
その他の収益	1,322	19,631	7,957	1,919	86	―	△1,773	29,143
計	58,346	37,833	16,079	25,494	21,953	1,692	△17,641	143,759

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	125円55銭	135円72銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益　（百万円）	14,084	14,685
普通株主に帰属しない金額　（百万円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益　（百万円）	14,084	14,685
普通株式の期中平均株式数　（千株）	112,185	108,203

（注）１．潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．役員向け株式報酬として株式交付信託が保有する当社株式を、１株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前中間連結会計期間84千株、当中間連結会計期間174千株）。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

2026年11月２日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）配当金の総額……2,980百万円

（ロ）１株当たりの金額……27.50円

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年12月４日

（注）2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月９日

株式会社ＮＡＮＫＡＩ

取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　小　幡　琢　哉

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　山　野　公　子

監査人の結論
当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ＮＡＮＫＡＩの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ＮＡＮＫＡＩ及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠
当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項
注記事項（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）に記載されているとおり、従来定率法により減価償却を行っていた鉄道事業の有形固定資産の減価償却方法について、当中間連結会計期間より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任
経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれておりません。